

風をよむ

特別号 2001.12.08

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円
郵便振替：00170-0-655767

**日帝小泉政権の米軍支援＝戦争協力・
自衛隊派遣＝参戦反対！**

**職場・地域・学園から大衆的な
反戦・反帝闘争を巻き起こせ！**

イスラエルの暴虐弾劾!!

米・英を先頭とする帝国主義諸列強国による アフガニスタン侵略戦争反対！ 西・中央アジア地域への軍事介入を許すな！

共産主義者同盟首都圏委員会

さる一〇月七日夜（現地時間）の空爆に始まった米・英両軍によるアフガニスタン侵略戦争から一月余がすぎた。隔月刊の当紙の発行の合間に、マス・メディアにおいては一時の過熱したテロ戦争報道はもはや過去のものとなり、小泉改革論議その他の国内課題に焦点が移されている。もちろん戦争報道の喧騒の間のわが日本資本主義国家内政上の無為無策ぶりは特筆に値する。だが、スベクタクルを求めて脈絡もなくさまざま視点不思議と思わない我が国社会の報道状況こそが、この社会の危機を象徴的に示している。アフガンの戦争と人民の被害は続いており、我が国社会の混乱も続いている。だから我々は繰り返し言う。この侵略とこれに伴う、西アジア、中央アジアなど広範囲な地域に対する帝国主義諸列強の軍事介入はいかなる理由があろうと、まったく不当な蛮行である。日本資本主義の低迷は社会革命そのものによってしか解決することはできない。これらを指摘しない報道はすべて虚偽であり、加えて国内外

のこうした情勢に統一した視点を与えない報道は、今日の愚行の最たるものである。我々はこの状況そのものの根本的変革を訴える。西アジアへの軍事介入によって七九年の旧ソ連軍の侵攻以来二二年にわたって続いてきたアフガン内戦は新しい局面を迎えた。膠着していたタリバン政権と北部同盟との戦況は、米・英軍によるタリバン軍攻撃に力を得た北部同盟軍の攻勢と、一月一三日の首都カブール攻略によって攻守逆転し、タリバン政権は崩壊したと見られている。内戦の全土への波及と激化の中で、アフガン人民は、厳冬期を迎えて、餓死、病死、凍死の危機に直面している。あらゆる手段を講じて、この事態への国際的な救援の手が差し伸べられなければならない。

また、こうした内戦の展開を受けて、一四日には国連安保理事会が、タリバン政権崩壊以後の治安維持のための多国籍軍編成を支持する決議を採択した。既に英国軍などのカブール進駐が準備され、

英軍第一陣は一五日に現地に到着している。更に国連の仲介による暫定連立政権形成の動きも具体化つつある。

この機に乗じて、参戦のための三法案をあわだたく国会において採決し、更にPKO法改悪を論議、積極的な参戦・出兵に踏み切った日本帝国主義・小泉連立政権を徹底的に弾劾し、大衆的反戦行動によって打倒しなければならない。世界の中で最貧国における不幸を奇貨として、政治・社会混乱のドサクサの中で自国の軍国化を進め、帝国主義諸列強に紛れ込み、その分け前にあずかろうと

する日帝・小泉政権の卑劣な策動を労働者階級人民の力で粉碎しなければならない。

こうした二一世紀最初の新たな侵略戦争の始まりの中で、全世界的な規模での反戦闘争、反帝闘争が広範に積み重ねられつつある。帝国主義諸列強による新たな侵略戦争の目的と性格を知ること、またこれに抗する全世界の労働者階級・被抑圧民族人民の闘争の条件と課題をはつきりつかむことが重要である。

1 アフガン侵略戦争の目的は米英帝国主義の 石油資源確保・西アジア地域の政治軍事支配である

九月一日の事件以後、米帝国主義ブッシュ政権は、一方では反動的な愛国主義と排外主義の煽動を繰り返し行い、他方オサマ・ビン・ラディンを事件の元凶と決め付け、これに対する戦争を一方的に宣言し、着々とその準備をすすめてきた。

九月二〇日に行われた、米国議会の上下両院合同会議におけるブッシュ大統領演説は、米帝国主義のアフガニスタン・西アジア侵略戦争の意志をあらさまに示すこの間の発言と行動の集大成となった。まず、これに示された米帝の政治態度の特徴

を確認して、この侵略戦争の意図と目的を検討しておく。

帝国主義による政治統合の行き詰まりを示す「テロ」「報復」

①ブッシュは、九・一一事件の首謀者を早々とオサマ・ビン・ラディンと決め付け、生死にかかわらずその捕提を決定した。その後NATO首脳や日本政府高官などにその「証拠」が示されたというが、知ることできた範囲では、それはいわゆる「状況証拠」でしかない。また、身柄拘束・裁判のための「手続主義」

の原則も一顧だにされていない。

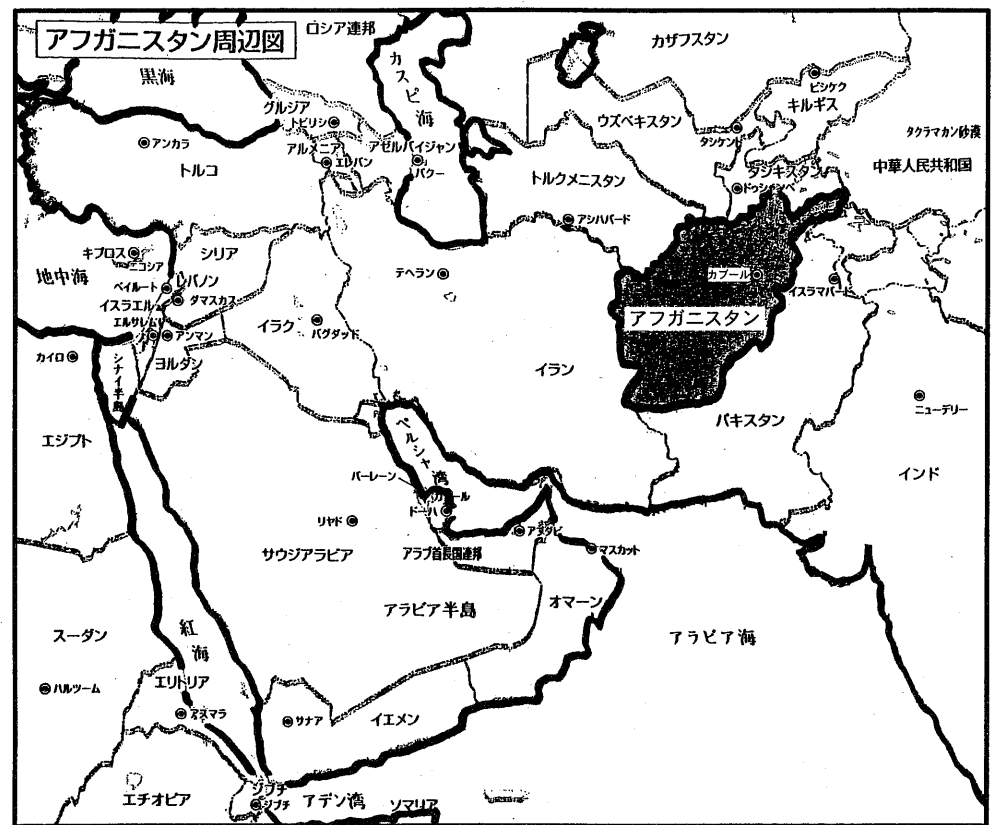
②ブッシュのタリバン政権への通告は、事実上の最後通牒であった。この時点で、タリバン政権に対するその打倒のための侵略戦争の発動はもはや既定の方針となっており、

パキスタン政府を介したタリバン政権との交渉とその結果は、米国の国家意志決定にとつては考慮の外にあった。これは九・一一事件の有無にかかわらず、アフガン侵略が周到に計画され準備されていたことを暗示している。

③ブッシュは、この戦争によって

米帝が直面する政治的対立の性格について述べながら国民の劣情に訴えて問題をすり替え、「米国の自由」についての臆面もない自己陶醉と愛国主義を煽動した。今や米国民には、この侵略戦争に反対する「自由」はなく、アフガン民衆の頭上に無差別爆撃を加える「自由」だけがある。

④他方では、ナチズム、「全体主義」など、実証性を欠いた弱々しい決め付けで、中東・アラブ地域、とりわけパレスチナ問題とサウジアラビアにおける米軍基地の存在に示される、米国の反動的・抑圧的関与を



①の主導によって、④タリバーン内部の分裂を進める、②パキスタンにタリバーンへの支援をやめさせる、③反タリバーンの広範な勢力を結集して暫定政権を目指すなどの政

策を軍事行動と組み合わせるという『朝日新聞』一〇月九日朝刊など。確かに、以後今日に至る種類の報道から、そうした政策決定が行われた可

能性が高いことを裏付けることはできる。だがその実現性や、具体的方向など依然として明瞭ではない。何よりも問題なのは、ブッシュが演説で公言した「テロリズムとの戦い」という戦争目的とこの政策が一致するのかが不明であることである。暫定政権の中心に押し立てようとしている、ザヒル・シャー前国王は、その統治力を疑われ、更に北部同盟その他の反タリバーン勢力が、米国の恣意的な定義に照らして「テロリスト」ではないという保証はどこにもない。

そしてついに一〇月七日米英軍によるアフガニスタン空爆は始まった。米英は最新兵器と特殊部隊をアフガンに投入した。当初、戦況は、第一段階の「限定的なミサイル攻撃と空爆」を経て、「空爆と並行した特殊部隊の投入と反タリバーン勢力・北部同盟への支援攻撃」による第二段階の終盤に差し掛かったといわれて、更に第三段階では「本格的な地上作戦が予想される」とされてきた。しかし北部同盟軍は一日にカブール占領を行い、この予測は覆された。十一月一六日からラマダンに入り、本格的な厳冬期を迎えているが、戦争は続いている。

押し隠そうとした。米国政府の中枢で、どのような政治内容での意思決定が行われたかを知る由もないが、この程度の感情に訴える情緒的主張や、客観的根拠の薄弱な抽象的理念では、侵略戦争に向かつて長期にわたる国民の政治意活動員を持続することはできないことを、早晩米国民も政府も知ることになるだろう。米帝国主義の、そして巨大な米石油資本と軍需産業の代理人としてのブッシュの死活的利害が、中東諸国体制の、とりわけ石油資源支配、さらには中央アジア一帯の石油・天然ガス資源開発の主導権掌握にかかっていることを、自国民と世界人民から押し隠しとおそうとする、薄っぺらな魂胆が暴露されるのはそれほど先のことではない。

⑤ブッシュは、戦争の性格と展望について、総力戦であることと「これまで経験したことのない長い作戦を予期するべきだ」としか語らない。これは国家的威信回復の衝動に駆られ前のめりに打って出た、この戦争の目的が不確定であることについての最高指揮者の告白である。

マルクス主義者の伝統的な理解では、「戦争は別の」(すなわち暴力的な)手段による政治の継続である。そして戦争の軍事的目標は「敵戦力の消滅」に他ならない。また政治決定は、物質的生産のありようによって規定される。これに照らしてみれば、ブッシュは、戦争の政治目的においても、戦争の目標においても、「テロ集団」の殲滅を繰り返しているに過ぎない。ブッシュ演説の次のようにくだりには注目すべきである。「テロを負かす唯一の方法は、

それが育つ土壌を止め、抹殺し、破壊することしかない。「テロリズム」が生み出される「土壌」について触れながら、それを抜本的に改めることについてはまったく語られない。自らの中東支配そのものが、「テロリズム」の土壌を用意し、また自らCIA等を通じて積極的に「テロリスト」を育成してきたことを十分自覚しているからである。

世の知識人たちは、この戦争が「文明間の衝突」になりませんように！と口々に念仏を唱えるが、そのあどけない願いと裏腹に、ある種の宗教戦争になる危険は確実に存在している。ブッシュが「十字軍」と口走ったのは偶然ではない。

繰り返して使用されている。こうしたブッシュの作り出す言説のコードの尻馬に乗って、ありとあらゆるマス・メディアで、九・一一事件以来、おそらく全世界の規模で数えれば何百万回も「テロ」なる呼称が繰り返されている。だが、その定義が明確にされたためしはないのである。無规定的な範疇の提起が有象無象の事象を呼び込み政治的言説はその体をなさなくなっている。これは今日の帝国主義の、政治統合のための言説のハイパー・インフレ・行き詰まりの一つの現れである。

戦争の政治目的、軍事的目標の区別もなく、政治現象を生み出す物質的根拠についての洞察も対応策もない。これはおそらく、かつてのソ連を比喩ではなく「悪の帝国」と呼んではばからなかった、レーガンなどと同様の、米国民党II保守主義の政治的言説の伝統によるものである。「共産主義」に代わって、今度は「テロリズム」が「悪」の象徴になった。「テロリズムを撲滅し、テロリストを殲滅し、テロに勝つ」という類いの、空虚な観念を敵と見立てた言説の垂れ流しは必然的に、米国家のある種の宗教的要素を含むイデオロギー的統合の側面を際立たせずにはいない。「テロリズム」はこうした米自身政治行動によって再生産され、これにびったりと符合するその影である。その限りでは、

「文明」「多文化主義」「寛容」「自由」がただの手前勝手な宣伝文句であり、最悪のエスノ・セントリズムに過ぎないことを物語っている。

そして二〇〇一年十月七日
米英帝は空爆を開始した

その後の報道では、九月末の米国国家安全保障会議(NSC)で、南アジア担当・大統領特別顧問ザルミ・カリザド(アフガン出身/レーガン、ブッシュ・シニア政権ブレ

一切の情報操作・秘密外交・政治取引を許すな！

間違いなくこうした人々である。最後にもう一つ、この戦争の報道状況の不透明さについて。既に湾岸戦争時点から、グローバルなメディアのネットワークの発展にもかかわらず、これを支配する国際帝国主義支配秩序の側からの一方的な、しかも念入りに管理され演出された報道

の問題点が指摘されてきた。支配階級によるメディアの統制、管理は一層進んでいる。ペンタゴンの被害状況がまったく報道されなかったのは、いまさら驚くにも当たらない。しかし、ピッツバーグ郊外で墜落した旅客機が米軍戦闘機によって撃墜されたのではないかとこの疑惑を解明

しようとする作業が一向に行われなことは記憶しておこう。またアフガンにおける政治介入のための様々な工作・交渉についての報道がまったく明瞭なものにならないことについても指摘しておかなければならない。軍事行動と一体になって進められる情報操作、周辺諸国との外交交

渉を含めた、帝国主義諸列強国それぞれの国益追求にもとづくあらゆる秘密外交、政治取引への監視を強め、当該地域の被抑圧人民の利益を損なう一切の行動を許してはならない。

* * *

2 米帝に追従し、アジアにおける 権益確保を狙う日本帝国主義の混迷と没落

置、対応を明言した。

こうした米帝国主義の意を受けて、日本帝国主義・小泉政権もまた、侵略戦争協力・参戦の準備を次々と具体化してきた。米国アーミテージ國務副長官の「ショウ・ザ・フラッグ」発言を、捻じ曲げたうえで最大限利用して、柳井俊二駐米大使などが奔走することから始まり、「湾岸戦争の轍を踏むな」が、政府・外務省の合言葉になった。この機運を捉え、小泉首相は、九月一九日夜、首相官邸で記者会見し、米国政府との連携と同調のための侵略戦争参加・自衛隊Ⅱ国軍派遣を含む以下の七点の措

- ① 米軍等への医療、輸送・補給などを目的に自衛隊を派遣するために所要措置を講じる。
- ② 国内の米軍施設や、わが国の重要施設の警備強化。
- ③ 情報収集のため自衛艦艇の派遣。
- ④ 出入国管理で国際的な情報交換の強化。
- ⑤ パキスタンやインドへの緊急経済支援。
- ⑥ 自衛隊による人道支援の可能性も含めた避難民支援。

⑦ 経済システムの混乱を生じさせないための各国との協調。
二二日には、横須賀港から出港する米第七艦隊・空母キティホークなどを海上自衛隊の護衛艦・掃海艇、海上保安庁の巡視船艇が護衛行動を行った。
派兵前提の形式的審議で成立した参戦諸法案

国会が開会した。一〇月五日にはこの「米軍支援法案」は、「自衛隊法改正案」「海上保安庁法改正案」と共に閣議決定され国会に上程された。ただし国会審議をすり抜けるため「米軍支援」の名称は削られ、「平成一三年九月一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置および関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法案」(テロ対策特措法)という

* * *

長々しい名称に変更された。名称がどうあれ、この三法案が、米軍支援の侵略戦争加担、自衛隊派兵を目的とするものであることに変わりはない。

動を支援。武器・弾薬は、補給や外国領での陸上輸送はできない。

とという。これに先立って、既に一月九日には佐世保から、海上自衛隊の護衛艦二隻・輸送艦一隻が防衛庁設置法の「調査・研究」に基づく情報収集の名目で出航している。追加派遣される護衛艦一隻・輸送艦一隻と合流して、基本計画に基づき、目的、期間が変更される予定という。

の管理下に入ったもの」と「武器・弾薬・車両など」を加える。

これらの法案は、衆院テロ対策特別委員会の審議に付され、一六日には与党自・公・保三党の共同修正後可決された。更に一八日には衆院本会議で可決、参院に送られ、二九日の参院本会議で可決成立した。法案提出以来三週間あまりのスピード審議であった。その間小泉首相は「返答に窮する」「憲法の前文と九条にはすき間がある」「新法と憲法の関係の(あいまいさは認める)」「神学論争をやめて、常識で」などのむちやくちな答弁を重ね、恥じるところのない鉄面皮ぶりを示した。これ

②【活動範囲】公海上や当該国の同意がある外国領で、戦闘行為が行われておらず、活動期間を通じて行われたいと認められる地域。

更に今国会会期内のPKO(国連平和維持活動)協力法改悪も目論まれている。一月一二日政府与党は、幹事長、政調会長会談で以下の内容について合意したという。

これが、進行するアフガンの戦況の中で、急速に浮上している、国連安保理決議に基づく多国軍の介入支配、国連による暫定統治案の具体化に対応するものであることは言うまでもない。そしてこれらの自衛隊の活動領域の拡大は、政府見解の立場にたっても、有事立法制定をも射程に入れて、現行憲法の政府解釈のぎりぎりの上限に達していることが明らかにようになってきた。もはや次の拡大解釈は、直接に憲法の改悪に直接にリンクすることを政府自民党自らが十分に承知している。ある意味では、九月七日、米国で行われた安保締結五〇年式典において行われた宮沢喜一の演説はこのことについての正確な反映であったということになる。

よってまず派兵ありきの前提で形式的に審議が進められ、採決が行われる国会論議の形骸化が一層深まった。また「トマホーク論争」は自衛隊の支援活動を規定する法律が、机上論議の恣意的なつじつま合わせで決定される無残な現実を示した。

③【国会の関与】基本計画に定める自衛隊の活動は、二〇日以内に国会に付議し、承認を求める。

① PKF(国連平和維持軍)本隊業務への自衛隊の参加を凍結解除する。

宮沢はつぎのように述べた。「私は、日本が自衛権の論理的延長として集団的自衛権を位置づけることを提案します。米軍の具体的な活動が日本の安全保障上のリスクに明確に

秘密漏洩罰則の強化。

④【武器の使用】自分やともに現場にいる自衛隊員、職務に伴い自己の管理の下に入った者を防護するために使用できる。

② PKO参加五原則の武器使用基準を事実上見直し、防護対象にテロ対策特措法で認めた「自己

提出する。

改正海上保安庁法」

不審船を停泊させるための船体射撃の要件を緩和する。

PKO(国連平和維持活動)協力法改悪も目論まれている。一月一二日政府与党は、幹事長、政調会長会談で以下の内容について合意したという。

提出する。

改正自衛隊法」

テロに備えて在日米軍の関連施設を自衛隊が警備できる。

PKO(国連平和維持活動)協力法改悪も目論まれている。一月一二日政府与党は、幹事長、政調会長会談で以下の内容について合意したという。

提出する。

米帝に追従しアジア覇権をめざす日本の茶番

ともあれ、この新法に基づき政府は早速、基本計画を一月一六日に閣議決定し、具体的な活動内容を定める実施要綱策定を二二日に予定している。同日、国会に報告され、二六日にも第二陣の艦隊派遣が行われ

PKO(国連平和維持活動)協力法改悪も目論まれている。一月一二日政府与党は、幹事長、政調会長会談で以下の内容について合意したという。

提出する。

テロ対策特措法」

米軍などの活

PKO(国連平和維持活動)協力法改悪も目論まれている。一月一二日政府与党は、幹事長、政調会長会談で以下の内容について合意したという。

提出する。

米軍などの活

PKO(国連平和維持活動)協力法改悪も目論まれている。一月一二日政府与党は、幹事長、政調会長会談で以下の内容について合意したという。

提出する。

提出する。

米軍などの活

PKO(国連平和維持活動)協力法改悪も目論まれている。一月一二日政府与党は、幹事長、政調会長会談で以下の内容について合意したという。

提出する。

提出する。

米軍などの活

PKO(国連平和維持活動)協力法改悪も目論まれている。一月一二日政府与党は、幹事長、政調会長会談で以下の内容について合意したという。

提出する。

提出する。

米軍などの活

PKO(国連平和維持活動)協力法改悪も目論まれている。一月一二日政府与党は、幹事長、政調会長会談で以下の内容について合意したという。

提出する。

提出する。

米軍などの活

PKO(国連平和維持活動)協力法改悪も目論まれている。一月一二日政府与党は、幹事長、政調会長会談で以下の内容について合意したという。

提出する。

提出する。

勝つ直接に関わる活動である限り、米軍を援助し、守るために日本の自衛隊を運用できる。「これは日本国憲法第九条の改正を必要とするものではありません。日本政府は必要であれば、九条を集団的自衛権に関してどう解釈するのかを明確にすべきです。」宮沢はこれを、九条改憲を否定するためのものといっているが、逆にいえば、ここまでの解釈が現行憲法下で可能とのブルジョア政治委員会の一部の合意が示されているのであり、更にいえば、これを踏み越えるとき九条改憲が現実化するということを示している。

こうした動きが示す日帝の意図は、明らかに、米帝に追従して中国と対抗し、アジアにおける独自の政

治的・経済的影響力を確保しようとするところにある。一月五日ブルネイで行われたAZEAN+3（中国、韓国、日本）で日本の小泉首相は、それに先立つ一月二〇・二一日の上海APECでの「反テロ」宣言を受けて、米帝の代理人として独自の宣言案を示して誰にも相手にされなかったという。また、自衛隊派遣についても「十分な理解と協力が得られる」との事前の抱負にもかかわらず、これに対する反応は皆無であったという。

「小泉改革」の内政での頓座と国際社会における失態

一月一〇日には、ドーハにおける世界貿易機関(WTO)閣僚会合

で、中国の加盟が承認され、翌一日には、台湾の加盟が承認された。巨大な人口、経済力、市場を背景に中国はアジア、世界における発言の重さを増大させている。これに対して日本の政治、経済の陥没は著しく、こうした苦境を、一層米帝に接近し、アジアにおけるその代理人としてふるまうことで、自らの影響力を保とうとする、安直な日本国家の外交路線が明らかになりつつある。

それ以前にも、小泉首相は米軍支援の「テロ特措法」と自衛隊派遣実行のための釈明と根回しに、一月八日に中国へ、一五日には韓国に出向き侵略戦争についての「謝罪」を行った。内外の反対を押し切つて靖国参拝を行ったのはつい八月のこと

だったのである。のみならず、韓国訪問に際しては、ソウル市内西大門独立公園歴史館を見学したあと、「お互い反省し」協力しよう」と述べ、て響きを買ったのだった。

こうした軽薄、無節操としかいいようのない政治態度は、我が国のアジアにおける存在感を更に一段と低めるであろうことは間違いない。政府・外務省の願望とは相違して、自衛隊のアフガン派遣は重大な失政になる可能性さえある。内政面での「小泉改革」の行き詰まり、経済社会の停滞・失速とともに、国際社会とりわけアジア外交における失態が確実に日本帝国主義の没落を促すことになる。

3 アフガン人民連帯・諸民族の自決権支持の運動の中で マルクス派共産主義運動に問われる視点

帝国主義者たちの意に反して、世界のいたるところで、反戦・反帝国主義の大衆的政治行動が拡大しつつある。電子的情報伝達手段の発達に

伴うすばやい立ち上がりは特筆に値する。愛国主義の反動のただなかにある米帝においてさえ、既に数万人規模の反戦行動が行われている。こ

れに先立つ反グローバリズムの大衆行動のうねりを引き継いで欧米における大衆的行動は更に拡大する

る反米行動についてはいうまでもない。東アジアにおいても韓国、フィリピン、台湾などでも反戦・反帝国主義大衆行動の高まりが伝えられて

いる。

我が国においても、九・一一事件直後から、参戦法案国会審議過程、そして現在に至るまで、全国各地でほぼ連日の大衆行動が行われている。この運動の今後一層の大衆的基礎の拡大が切実な課題である。現地における内戦の展開と、これへの帝国主義諸列強国の政治・軍事介入、侵略戦争の複合展開にもなつて、アフガン情勢の一層の複雑化が予測されるが、アフガン人民自決連帯と自国帝国主義の介入反対の立場に徹底して立ち切ることが、反戦運動の大衆的發展と政治的強化の核心になる。

一方ではアフガニスタン諸民族の自決権を支持し、内戦の終結を促し、生活の復興のためのあらゆる支援連帯の活動が求められる。同時に、いかなる帝国主義、諸外国の政治的軍事的介入、侵略を許さないこと、何よりもまず、日本帝国主義の侵略加担・介入を止めさせることに全力で取り組まなければならない。

「テロか文明か」という薄汚い突きつけ

既に触れたように、ブッシュは世界人民に文明米帝国か、テロリスト

かという選択肢を提示して威嚇した。この薄汚い突きつけをきつぱり

否定しなければならない。事実はそのうではない。問われているのは、「文明」の有無でもなければ「暴力」の是非でもない。また信仰の有無や如何でもない。地球人口の圧倒的多数を占める働く人々、働きたくとも仕事のない人々、その結果飢えに直面し死にさらされている人々の側に立つのか、それとも富と経済力・暴力の独占によつてこれらの人々から搾取収奪し、またこうした体制の上に立ち情報操作によつて瞬時に巨額の利得を占める一握りの人々の側にたつのかということである。つまり世界の資本主義・帝国主義体制の支配者の側か、それとも労働者階級・勤労被搾取大衆、被抑圧諸民族人民の側に立つのか、G8帝国主義強盗同盟・世界の富を独占するグローバル資本主義か、全世界労働者階級・被抑圧民族人民の団結か、これが我々の前に提示された本当の選択肢である。

「富と力」の対極に蓄積された絶望的な貧困

確かに我が国社会のような「先進」資本主義社会と低開発諸国の社会と

の間には気の遠くなるような経済格差があることは今日では誰もが実感を通じて知っていることだ。だが、この一〇年の日本経済の不況の中で、「先進国」といつても労働者階級勤労被搾取大衆の地位は少しも安泰ではないことを我々は知らされているのではないか？年間三万三千人の自殺者を出す日本社会が豊かなのか？問題なのは、現在の資本主義経済の運動が、私たちや、当該社会の人々が望もうと望まないと、富の増大のための衝動に突き動かされて、資源と市場を求め、世界中の人々を巻き込んでしまうことだ。それは剥き出しのマナーの力だけではなく、軍隊や政治的イデオロギーなどの力も伴って富の集中を行ってきた。現在の米帝のブッシュや、英国のブレアのやっていることがこれに他ならない。そしてその対極に絶望的な貧困は蓄積されている。この一〇年余のグローバル資本主義の展開はこの局面を決定的におしすすめた。

アフガニスタンを含む西アジアの現実即してこれを知るためには、ほんの少しだけこの地域における歴史を振り返る必要がある。オサマ・ビン・ラディンは米英によるアフガン爆撃の直後に、カタールの衛星T

V局アルジャジーラが放映したビデオで次のように述べた。「我々ムスリムは八〇年以上、人間性と尊厳を踏みにじられ、血を流してきた。」どのマス・メディアもこの「八〇年」の意味を解説しないが、おそらくこれは、いわゆる「中東諸国体制」の成立を指しているのである。あるいはもつと具体的には、一九一七年の「バルフォア宣言」を指しているのかもしれない。これは英委任統治領として切り分けられた地域のうちの一区画「パレスティナ」での「ユダヤ人の民族的郷土建設」を宣言したものであった。第一次世界大戦前後以降、多様な言語、宗教、エスニック集団がモザイク的に混在する西アジア一帯が、当時分割統治していた英・仏など帝国主義諸国の勝手な都合によつて、近代ヨーロッパ的概念としての「国民国家」を押し付けられ、この地域における諸国家秩序として編成されたことをこの発言は指しているのである。しかもこの地域は、次の二つの特徴をもち、それが繰り返して「中東諸国体制」の矛盾と混乱を増幅させてきた。今日にいたるパレスティナはその縮約的な象徴である。

①古来三大陸を結ぶ交易の要であ

り、二〇世紀以降は世界最大の石油産出地域となったこと、②イスラームを核とした伝統文化によって歴史

的にヨーロッパ・キリスト教文化との対抗関係にあったこと。今度の侵略戦争についてもこの二点に着眼し

て、問題の所在、戦争をひきおこした真の原因を正確につかむことができる。

米国による安全保障を求めるに至っている。この点でイスラームの二大聖地の守護者としての権威は大きく傷ついた。しかも石油価格の低迷により財政危機を招き、国内支配基盤は、経済的にも、政治・宗教的にも大きく揺らぎつつある。

米・英帝国主義の中東支配を許さず、パレスチナ人民との連帯を

パレスチナ人民との連帯を

まず米英帝国主義の中東における石油資源支配という観点から。この地域が埋蔵量、産出量ともに最大の石油資源保有地域であることに変わりはない。したがってその安定確保のために米・英帝国主義は最大の政治的軍事的プレゼンスを示してきた。そうしなければならなかった理由は、今日、かつてのセブンシスターズといわれた石油メジャーが大型合併を繰り返し、現在ではBP、シェル、エクソン、モービル、シェル、シェブロン、テキサコ、の四社に統合され、そのいずれもが米英系であること、国際原油価格市況は、米国産WTI、英国北海ブレンド、中東産ドバイの三種のスポット価格でリードされていることを知ることで十分だろう。中東石油資源の安定確保には、繰り返すが、文字通り米英、と

りわけ世界最大の石油消費国・米帝国主義の死活的利害がかかっている。したがって現行中東諸国体制を親米路線の枠組で安定的に維持することが至上命題になる。イスラエルはそのために築かれた橋頭堡であり、他方内側からこの体制を支持するのが、エジプトとサウジアラビアである。

米帝を支えるエジプトとサウジアラビア

かつてこのサウジとイランとが、ペルシャ湾を扼するホルムズ海峡の米帝の意を体した二本の門柱であった。しかし七九年のイラン・イスラーム革命以降、ペルシャ湾の北側は政治的軍事的緊張状況におかれてきた。現在にいたるまで、ペルシャ湾付近の米軍の存在は、バーレーンの

海軍基地とサウジのダーラン基地しかない。サウジアラビア王国は一九三二年独立と同時に、サウド家が一八世紀半ばにイスラーム復興運動の先駆の一人ともいふべきムハンマド・イブン・アブドゥルワッハブとの同盟を結んで以来の伝統に従って、ワッハブ派を国教にしてきた。憲法に相当するのはクルアーンであり、クルアーンとスンナ、そしてハディースに基づくイスラーム法が法律である。戦後はエジプトのナセルが代表した親ソ民族主義・社会主義の台頭に対抗して、アラブ地域における保守的王政を代表し親米路線を歩んできた。更にイラン革命の脅威が自らの支配の基盤に及び、イラクの地域的覇権主義行動をきっかけとする湾岸戦争を通じて、基地提供を代償に

エジプトは、ナセルのアラブ民族主義によって、五〇年代以降、とりわけ五六年スエズ運河国有化以来、この地域における独立と反帝国主義の旗手であった。だがサウジなど反動的アラブ王政への対抗によるイェメン内戦への介入、そして六七年第三次中東戦争での大敗はナセルの権威を決定的に失墜させた。その修復の過程で「民族的団結」に名を借りた、反動的王政諸国との和解、社会革命の放棄が行われた。「アラブ社会主義」の右転落の中でナセルは七〇年に急死する。後継者のサダトは、当初はナセルの継承を唱えていたが、七三年第四次中東戦争以後親米、親シオニズムの傾向を強め、七九年のエジプト・イスラエルの平和条約締結に至る。これによってエジプトは、かつてのアラブの団結を決定的に清算し、米帝のアラブにおける代理人として振舞うことになった。

イスラーム復興運動 動急進主義の登場

この二国はイスラーム復興運動急進主義の温床になった。サウジでは、米ソ冷戦下の時代は、自らの王権をソ連・「共産主義」から防衛する目的で、また七九年イラン革命以後はシリア派イスラーム革命からの防衛の目的が付け加わって、スンニ派急進的イスラーム復興主義が育成されてきた。他方親米路線の強化の中で、社会における欧米的価値観の流入が進み、これに対して、王族の奢侈と腐敗への批判を含む伝統的イスラーム保守派の反発も強まった。エジプトではナセリズム清算に、一九二八年設立以来の伝統と大衆の基盤を持つムスリム同胞団が重用され、急速に勢力を拡大した。これは八一年サダト暗殺を実行するに至るいくつもの急進主義組織を産み出した。

七九年ソ連のアフガン侵攻と、これに対する反ソゲリラ戦争にこれら二国など、アラブ、イスラーム諸国の復興主義諸組織から多くの「ムジャヒディーン」が投入された。米国とCIAが公然隠然とこれに援助を与え、パキスタンとイランが、基地を提供した。一〇年に及ぶ内戦の末

に、八九年ソ連がアフガンから撤退し、九二年にはナジブラ政権が崩壊した。にもかかわらずアフガン内戦は継続するのだが、米国を初めとする関係諸国は、ソ連の南進の断念を見極めて一斉にこの地域から手を引き、経済援助は閉ざされ、膨大な武器がゲリラ各派の手に残った。

その間、世界各地からゲリラ戦士としてこれに参加した人々は勝利者として帰還し、今度はその祖国における復興運動を武力によって実行しようとした。これは当該国保守反動政権からの弾圧を招き、その結果一部の人々は国外にその活動の舞台を移すことになった。闘争の目標はイスラームから逸脱して腐敗した中東諸国の専制政府であり、その宗教的教義にもとづく「ジハード」の対象

として、シオニズムであり、これらを支える米国であった。反ソ闘争は一転して世界的な規模での反米・反シオニズムのジハードになった。内戦の続くアフガンがその基地を提供した。従ってアフガン侵略戦争において米帝は、この「ジハード」勢力の消滅と、イスラエル・シオニズムおよび、サウジ、エジプト反動政権を支柱とする中東諸国体制の防衛とを、目的としているのである。

こうした歴史的経緯を振り返ると、三大陸の交通の要衝、世界最大の石油資源埋蔵地域という特徴をもつ西アジア地域は、その理由によって東アジア地域とならんで、米帝国

主義を筆頭とする世界帝国主義支配の管轄高地となつていくことがわかる。したがって、所与の「国民国家」の枠組みから出発する政治的自己決定、民主主義政体の実現、国民経済の発展と自立、などの要求は、世界帝国主義そのものとの闘争になること。具体的にはそれぞれの地域における専制的買弁政府との闘争、中東諸国体制の政治枠組みとの闘争、国際的反帝闘争とによって進められなければならないこと。とりわけ中東諸国体制との闘争はシオニスト・イスラエルとの闘争であり、エジプト・サウジアラビアなど親米反動政府との闘争であり、その点で、この地域におけるすべての闘争が、パレスティナ解放闘争との有機的同質性を持つことなどが確認できる。

民族問題とイスラーム社会

への理解を深めよう

次にイスラーム文化の特質にかかわる問題についてみておこう。この点では、マルクス主義の宗教一般についての観点を確認することが回り

道だが我々にとつては不可欠になる。しかしその前に、そもそも宗教とは何であるのかが明確にされなければならぬ。ありふれた事柄であ

つても、さほど明確に規定されていないというのは昨今の「テロリズム」と同様である。これについては以下の前田浩志さんの定義を全面的

に借用する。すなわち「あるまじく
た指導的言説を核として成立して
きた精神的な支配―被支配関係」と
いうのがそれである。これに続く注
釈的な解説としては以下のように言
われている。「この定義は事実上、
宗教をきわめて狭く捉えるものであ
る。教団、教会の定義としても通用
するようなものである。前述（レー
ニンの宗教問題についての言説『戦
闘的唯物論の意義について』）の戦
闘的唯物論の見地からすれば、宗教
をのつべらばうに拡大したものと捉
えることは得策ではない。個人の信
仰を宗教の定義の中に押しやっ
てしまったならば、世の中宗教だらけと
なってしまう。」（MRレビュー一
四号）―日本仏教のキルへとゼク
テ）

宗教との闘争は階級闘争と
結びつけなければならない

これに踏まえて、レーニンの文献
によってマルクス主義者の宗教問題
についての立場を確認しておこう。
さしあたり文書として容易に参観す
ることができるのは論文『宗教に対
する労働者党の態度について』と
『戦闘的唯物論の意義について』で
あろう。

『宗教に対する労働者党の態度に
ついて』で、まずレーニンは「宗教
は私事であると宣言すること」とい
う「エルフルト綱領」の条項を確認
する。更にこれについての日和見主
義的歪曲に対するエンゲルスの否定
的断言を敷衍して、「社会民主主義
は、国家との関係では宗教を私事と
みならず、自己にとつて、マルクス
主義にとつて、労働者党にとつては
決してそうではない」と指摘した。
そしてこうした宗教との闘争に際し
て、マルクス主義者が念頭におくべ
きことをいくつか指示している。そ
れは、①宗教の根源は現代の資本主
義諸国では主として社会的なもので
あり、資本主義の勤労大衆に対する
抑圧、そのもたらす苦痛や悲慘に対
して大衆自身が無力であるように見
えることであること。②したがって
「大衆自身が団結して、組織的、計
画的、意識的に宗教のこの根源に対
して、あらゆる形態の資本の支配に
対して闘うことを学ばない限り、ど
のような啓蒙書もこうした大衆のあ
いだから宗教を根こそぎにすること
はできない」こと。③この闘争は抽
象的、純理論的な説教で行うのでは
なく、必ず現実の階級闘争と結び付
けて行われなければならない、大衆闘

争の推進の際にマルクス主義者にと
つて、労働者を無神論者と宗教の信
者とに分けることに「きっぱりと反
対し、そのような分割に反対する闘
争をやるのが義務である」こと、
などである。

『戦闘的唯物論の意義について』
では、先ほどの前田さんの論文でも
引用されていたように「全現代社会
によつて無知、無学、偏見の運命を
負わされている幾百万の人民大衆
（特に農民と手工業者）が、もっぱ
ら純マルクス主義的な啓蒙という直
線的な道だけで、この無知から抜け
出すことができるなどと考えるのは、
マルクス主義者のおかしうる最
大の誤謬であり、最悪の誤謬であろ
う」とされている。ではどうすれば
よいのか？レーニンの処方箋は、ま
たしても「一八世紀末の戦闘的な無
神論の文献を翻訳して、人民のあい
だに大量に普及すること」を推奨す
るエンゲルスに倣ったものであつ
た。すなわち以下のとおり。「共产
主義者とすべての首尾一貫した唯物
論者は、ブルジョアジーの進歩的部
分との同盟をある程度実現しながら
も、彼らが反動に落ち込む場合には、
毅然として彼らを暴露しなければな
らない。」一八世紀、つまりブルジ

ョアジーが革命的であつた時代の、
彼らの代表者たちとの同盟を回避す
ることは、マルクス主義と唯物論と
に対する真切りになるであろう。』
「聖俗（政教）不分離」
に対する有効な批判を

これらの観点は、宗教問題につ
いての我々の考察にとつての貴重な原
則的観点となる。しかし、ここでレ
ーニンが念頭においていたのは、ド
イツにおけるキリスト教、とりわけ
カトリックの精神的支配であり、ロ
シアにおけるロシア正教の支配であ
つたであろうことは推察がつく。よ
もやイスラームが検討の素材とされ
たとはいえない。したがってイスラ
ームにおける「聖俗（政教）不分離」
の教義内容からすると、このまま
では批判は有効なものとはならな
い。いうところの「宗教は私事であ
る」との前提が成り立たないからで
ある。

こうした理由で、マルクス主義に
おけるイスラーム理解に踏まえたそ
の批判はきわめて乏しいものである
。まして我々の実践的経験から得
られた知識は皆無に等しい。しかし、
今回の一連の事態が提起したよう
に、今後の国際階級闘争の中で、地

球人口の十億を超えるイスラーム社
会、しかもそのほとんどが世界経済
の周縁に位置することを考えるな
ら、この問題を無視することはでき
ない。そこで、共産主義運動の歴史
的経験を振り返るとき、遅まきなが
ら、旧ソ連におけるムスリム出身・
タタール人共産主義者スルタンガリ
エフの名前が思い起こされることに
なる（一七年共産党入党、二三年除
名、二八年逮捕・二九年強制収容所
に送られ以後不明といわれる）。そ
の思想と事跡を詳細に紹介している
山内昌之によれば、スルタンガリエ
フの思想的関心は次の三点にむけら
れていたという。「① 対立しあう
『階級』に分解してない前資本主義
的ムスリム社会における社会主義
の性格、② イスラームと社会主義
の関係、③ 国際革命におけるイス
ラーム・東方地域など植民地世界の
位置づけ」（『スルタンガリエフの夢』
（p126））。民族問題が、マルクス

主義の理論と実践における弱点の一
つであることは、繰り返し指摘され
てきた。したがってこの関心からの
研究も必要だが、ここでは山内の要
約する、そのイスラーム理解につ
いての見地を少しだけ紹介してお
こう。「かれが模索したのは、イスラ

ムの世俗化と脱精神化であつた。つ
まり、イスラームの信仰やイデオロギ
ーの側面を文化的アイデンティティ
から切り離すことにより、ムスリム
固有の生活様式や文化を保持しなが
ら、社会主義に向かう非資本主義的
発展の道を準備しようと考えたので
ある。」実践に移すことになれば、
決して容易ではないが、これは、先
にあげたレーニンの見地とも順接し
うるものである。

現代の思想と政治社会の
実体に引き寄せて

―アリー・シャリーアティー

もう一つ、山内の前掲書でも紹介
されている、イラン・イスラーム革
命を思想的に準備した一人といわれ
る、アリー・シャリーアティーにつ
いても紹介しておこう。彼は、フラ
ンス留学時代に、サルトルなどに師
事し、フランツ・ファノンとの親交
もあつたという。イラン革命の前夜
に、当時のイランの青年学生に圧倒
的に支持され、その影響を恐れる政
府の弾圧を避けるために七七年に国
外に脱出し、その直後に四四才で死
去している。これにはイラン政府秘
密警察SAVAKが関与していたと
いわれている。

シャリーアティーの思想を簡単に
要約して紹介することは、イスラ
ーム理解の覚束ない筆者にはとても無
理だ。代わりにイラン革命当時の次
のようなエピソードと解説を紹介し
ておこう。「イラン人にとつて（ホ
メイニ自身は別として）、最も深刻
な影響を受けたのは革命の哲学者ア
リー・シャリーアティー博士だつた。私が
テヘランのアメリカ大使館構内で、
学生達と議論したさい、誰もが数分
間隔で、ホメイニの言葉を五回、シ
ヤリーアティー博士の言葉を三回引用し
た。」「イランの若者に絶大な影響を
与えた彼の教えは、たとえば、どの
人間も四つの牢獄にいと説く。第
一は、歴史と地理によつて課せられ
た牢獄である。人間は科学と技術を
通じて、そこから自分自身を解放す
る。第二は、歴史的必然性の牢獄で
ある。人間は、歴史的な力がいかに
作用するかを理解することによつ
て、そこから自分自身を解放する。
第三の牢獄は社会と階級の構造であ
る。そして革命的イデオロギーだけ
が、そこから脱出する道を提供する。
第四の牢獄は自分自身である。各個
人は、神と悪魔、善と悪の二つの要
素の混合体である。各個人は二つの
うちのいずれかを選ばねばならな

い。シャリーアティーは、彼の思想が、
イスラームとマルクスおよびサルトル
の実存主義とハラジのスーフィ教の
教義の混合物であり、それにパスカ
ルの人道主義の気力が加わつたこと
を認めた。」（モハメド・ヘイカル
『イラン革命の内幕』）
シャリーアティーは言う。「友よ、
ヨーロッパを放棄しよう。胸のむか
つくようなヨーロッパの猿真似はや
めよう。人間性について絶えず声高
に語りながら、見つけ次第人間を破
壊するヨーロッパに別れを告げよ
う。」（アリー・シャリーアティー
『イスラーム再構築の思想』所収
『序論』黒田壽郎より重引）イスラ
ームの伝統的文化・価値観に立脚し
て、それを現代の思想と政治社会の
実体に引き寄せて絶えず再解釈をほ
どこす立場がこれであり、これは必
然的に反帝国主義の主張に結びつ
く。この思想的インパクトはシーア
派、スンニ派の相違を越えてイスラ
ーム世界に大きな影響を与えたとい
う。とはいえ、クルアーン・ハーデ
イスの現実的解釈（イジュティハー
ド）は、シーア派とは異なつてスン
ニ派には、九世紀中葉以来許されて
いない現実がある。それが、イスラ
ーム復興運動がたえず、復古主義・

保守主義となる大きな理由のように見える。しかし万古不易のものではない。とまれ、今言えることは、イスラーム民衆自身の力によつて必ずイジュティハードの門は開かれるであらうこと、階級闘争を源動力とする歴史の発展は、それを促し、またイスラーム復興の目的としてのイスラーム社会の活力に満ちた再生は、これによつて果たされるであらうということだけだ。これが、時代錯誤の超保守主義としか思えない、タリバーンの思想内容や、諸復興主義のそれと一線を画すものであることは言うまでもない。

イスラーム民衆との連帯と 反対闘争の共同の蓄積を

他のアジア諸地域や、アフリカ、あるいは、ラテン・アメリカ、つまり西欧と米国日本をのぞく世界のすべての地域において、帝国主義は依然としてその収奪と抑圧の爪を深々とつき立てている。しかしこれに加えて、今ほんの少しだけ紹介したような事情が、イスラーム社会における民族解放・階級闘争の特殊性を規定している。この点についてかつてのスターリン主義のように鈍感であつてはならない。現時点の我々と

つて、民族問題と分かちがたく結びついたイスラーム社会の変革は、民族問題の解決がその自決権の承認からはじめられるように、イスラーム民衆の自己決定と自己変革に待つよりほかない。まして、ナセル以来の世俗主義的民族主義運動による社会主義の展望も挫折し、第三世界反乱も後退して久しく、さらには、七九年アフガン侵攻と、九一年ソ連崩壊によつて、歴史的社会主義の權威は地に落ちた。そうでなくとも、中央アジア、西アジアのイスラーム諸民族にとつて、ロシアと中国の拡張主義は歴史的な抑圧によつて怨嗟の的となつてきた事実がある。そうした歴史的社会的背景の中で、共産主義運動とプロレタリアートの国際連帯運動の復権を行うことの多難さは容易に理解できる。それゆえにこそ、

国主義とそれに結びついた反動的専制・買弁政権の国家権力を覆し、今日の社会に存在する資源、生産力、その手に収めて人々の福利のために役立てることしか、根本的な解決の方法はないのである。われわれはイスラーム世界の民衆との反帝国主義、反資本主義の闘いの共同の蓄積の中で繰り返しこれを訴えなければならぬ。

イスラーム世界における復興主義の台頭を我々は目にすることになつている。だがイスラーム復興主義派の「殉教作戦」の敢行は、イスラーム世界への侵略や介入の帝国主義の個々の現れを押し止めるかもしれないが、帝国主義・資本主義の根本的打倒と変革を実現することは決してない。世界的なプロレタリアートと被抑圧民族人民の団結によつて、帝

こうした闘いの経験の中で、イスラーム世界の現実や、そこにおける革新思想について、またイスラーム世界におけるマルクス主義の諸実践の経験について我々が学ばなければならぬことは山ほどある。しかし世界的な規模での政治社会変革の展望に立つ限り、いずれにせよそこに生きる人々とともに、帝国主義に反対し資本主義の廃絶を実践に移す共同の闘いが、避けられないことは確かなことだ。今はまず学び、知り、

ことを期さなければならぬ。
青年労働者・学生を先頭とする戦闘的大衆行動を

こうした観点にもとづき、職場、地域、学園から巨万の反戦・反帝国争の大衆的なうねりを組織しなければならぬ。現下の共産主義を指す運動の任務は一にも二にもこれに尽きる。世界的に見てきわめて異様な政治的陥没状況にあるわが日本であればこそ、これは焦眉の課題である。全国いたるところから、青年労働者、学生を先頭とする戦闘的大衆行動の隊伍を無数に作り出そう。ともに闘おう！

(二〇〇一年一月三〇日記)

連帯の実践を重ねることからはじめるほかない。そして他日、スルタンガリーエフに似たムスリム出身共産主義者、シャリーアティの面影を持つムスリム革新派と、アジアのいたるところで私たちがともにチャイを囲んで語り合い、大陸や、大海原を吹き渡る風の中で闘いの隊伍を組む